



阿久津 佳子 議員

超高齢化社会対策について

問 高齢者の現況と課題、高齢者福祉サービスは市民のニーズに合致しているか。また、今後更に、ひとり暮らし高齢者やその予備軍（現40代、50代の単身者）の増加が見込まれるが、将来的に起こりうるさまざまな複雑な問題解決の一助として、エンディングノート（人生の終わり方を考える終活）やリバースモーゲージ制度（不動産担保型生活資金貸付制度）の有無に

ついて伺う。

答（健康福祉部長） エンディングノートの活用、製作については、超高齢化社会の対策の一つとして情報収集と検討を重ねたい。また、リバースモーゲージの実績について既に社会福祉協議会を通じて6件の貸付を行っている。広報啓発に努め、より一層の普及を図っていきたい。



もう一つの待機児童問題について

問 重症心身障害児・医療ケア児のレスパイト（短期入所・一

時預かり等）施設の現況と課題、新たに在宅レスパイトサービス事業導入について伺う。

答（市長） 医療ケア児レスパイトの問題については、法律等の問題を解消できた時点で、具体的な予算化と人員配置を行い、施策を実施していく。

答（健康福祉部長） 医療的ケアの必要な未就学の障がい児を受け入れ可能な施設はレスパイト入院を含め県内で4カ所、古河市では1カ所であり、対象年齢は3歳以上、定員は4名だが職員配置上、平日2名、休日1名の受け入れであり、職員確保が課題。在宅レスパイトのサービスは現在実施していない。先進地の事例を研究し今後の施策に生かしたい。



鶴見 久美子 議員

子育て支援について

問 生後間もない赤ちゃんは、先天性の病気等を発見するための検査を受ける。これは早期発見、早期治療が目的であり、早目に治療を始めると、治療後の状態が良いと言われる。新生児の聴覚検査もその一つで、難聴を早期に発見する検査である。早期治療ができることも重要であるが、難聴が原因で起こる発達おくれの軽減が主な目的である。本市においての、新生児の

難聴検査の状況および検査に対しての周知はどのように行っているのか伺う。また、検査費用の負担について、国としても公費負担するよう求めている。公費で負担するべきと考えるが所見を伺う。

答（市長） 市で交付している母子健康手帳で検査の必要性について周知している。より一層周知を徹底し、普及啓発に努めてまいりたい。公費負担について病院により金額が異なるため全額負担ができるかどうか検討し、予算措置を考えていきたい。

答（健康福祉部長） 新生児の聴覚検査の主な検査方法として、AABR（自動聴性脳幹反応）、OAE（耳音響放射）がある。近隣の多くの医療機関が新生児

のほぼ全員に実施しているが、低出生体重児等のハイリスク者に限定して実施しているところもある。市では母子健康手帳に記載されている結果を乳児家庭全戸訪問等で確認し、要支援児、難聴の児童に対し、補聴器等の必要な福祉サービスを案内するなど、早期支援に努めている。適切な支援が行われた場合、その後の言語発達の影響が最小限に抑えられるため、今後新生児聴覚検査の実施および結果の把握、早期支援に努めていきたい。

